



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号 8398

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 山下 洋

問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 龍 憲一

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
18年3月期	12,923 百万円 (2.0)%	1,623 百万円 (6.9)%	925 百万円 (7.9)%
17年3月期	12,664 (2.7)	1,517 (39.6)	857 (61.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
18年3月期	14 円 84 銭	円 銭	2.8 %	87.4 %	505,495 百万円
17年3月期	13 74		2.7	88.0	497,815

- (注) 1 期中平均株式数 18年3月期 62,333,699株 17年3月期 62,369,185株
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 経常収支率 = 経常費用 ÷ 経常収益 × 100
 4 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5 対前期増減率、株主資本当期純利益率及び経常収支率は小数点第1位未満を、1株当たり当期純利益は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年3月期	5 円 00 銭	2 円 50 銭	2 円 50 銭	311 百万円	33.6 %	0.9 %
17年3月期	5 00	2 50	2 50	311	36.3	0.9

(注) 配当性向及び株主資本配当率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
18年3月期	556,439 百万円	33,207 百万円	5.9 %	532 円 89 銭	速報値 9.17 %
17年3月期	547,004	31,434	5.7	504 18	8.96

- (注) 1 期末発行済株式数 18年3月期 62,316,160株 17年3月期 62,347,540株
 2 期末自己株式数 18年3月期 174,040株 17年3月期 142,660株
 3 株主資本比率は小数点第1位未満を、1株当たり株主資本は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	6,500 百万円	700 百万円	400 百万円	2 円 50 銭	円 銭	円 銭
通期	13,000	1,400	800		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円83銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

第 82 期末(平成 18 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	32,322	預当座預金	505,495
現金	9,555	普通預金	17,613
預け	22,766	貯蓄預金	209,845
買入金銭債権	80	通知預金	7,755
商品有価証券	335	定期預金	853
商品国債	327	定期積金	260,675
商品地方債	7	その他の預金	4,156
有価証券	110,892	譲渡性預金	4,593
国債	30,407	外国為替	2,990
地方債	9,844	売渡外国為替	0
社債	23,890	その他の負債	1,498
株	17,291	未決済為替借	0
その他の証券	29,459	未払法人税等	387
貸出	395,332	未払費用	221
割引手形	16,474	前受収益	492
手形貸付	63,468	従業員預り金	141
証書貸付	269,942	給付補てん備金	0
当座貸越	45,447	その他の負債	254
外国為替	558	退職給付引当金	1,753
外国他店預け	558	再評価に係る繰延税金負債	1,813
その他の資産	3,757	支払承諾	9,679
前払費用	27	負債の部合計	523,231
未収収益	476	(資本の部)	
その他の資産	3,253	資本金	8,000
動産不動産	9,441	資本剰余金	5,759
土地建物動産	9,329	資本準備金	5,759
保証金権利金	111	利益剰余金	12,999
繰延税金資産	1,196	利益準備金	2,724
支払承諾見返	9,679	任意積立金	8,800
貸倒引当金	7,157	別途積立金	8,800
		当期未処分利益	1,474
		土地再評価差額金	2,201
		その他有価証券評価差額金	4,333
		自己株式	86
		資本の部合計	33,207
資産の部合計	556,439	負債及び資本の部合計	556,439

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 82 期 [平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	12,923
資 金 運 用 収 益	10,086
貸 出 金 利 息	8,912
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,157
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1
預 け 金 利 息	13
そ の 他 の 受 入 利 息	1
役 務 取 引 等 収 益	1,945
受 入 為 替 手 数 料	866
そ の 他 の 役 務 収 益	1,078
そ の 他 業 務 収 益	50
外 国 為 替 売 買 益	17
国 債 等 債 券 売 却 益	26
国 債 等 債 券 償 還 益	6
そ の 他 経 常 収 益	840
株 式 等 売 却 益	627
そ の 他 の 経 常 収 益	213
経 常 費 用	11,300
資 金 調 達 費 用	164
預 金 利 息	161
譲 渡 性 預 金 利 息	2
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	772
支 払 為 替 手 数 料	165
そ の 他 の 役 務 費 用	607
そ の 他 業 務 費 用	58
商 品 有 価 証 券 売 買 損	5
国 債 等 債 券 売 却 損	52
国 債 等 債 券 償 還 損	0
営 業 経 費	8,038
そ の 他 経 常 費 用	2,266
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,154
貸 出 金 償 却	31
株 式 等 売 却 損	4
株 式 等 償 却	11
そ の 他 の 経 常 費 用	64
経 常 利 益	1,623

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	1
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	0
特 別 損 失	105
動 産 不 動 産 処 分 損	22
減 損 損 失	83
税 引 前 当 期 純 利 益	1,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	880
法 人 税 等 調 整 額	286
当 期 純 利 益	925
前 期 繰 越 利 益	620
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	84
自 己 株 式 処 分 差 損	0
中 間 配 当 額	155
当 期 未 処 分 利 益	1,474

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 82 期 利 益 処 分 案

(金額単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,474,808,220
利 益 処 分 額	855,790,400
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	155,790,400
任 意 積 立 金	700,000,000
別 途 積 立 金	700,000,000
次 期 繰 越 利 益	619,017,820

比較貸借対照表
(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)(A)	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
現 金 預 け 金		39,921	32,322	7,599
現 金		9,933	9,555	378
預 け 金		29,987	22,766	7,221
買 入 金 銭 債 権		81	80	1
商 品 有 価 証 券		402	335	67
商 品 国 債		397	327	70
商 品 地 方 債		5	7	2
有 価 証 券		101,882	110,892	9,010
国 債		29,733	30,407	674
地 方 債		8,290	9,844	1,554
社 債		28,028	23,890	4,138
株 式		12,881	17,291	4,410
そ の 他 の 証 券		22,947	29,459	6,512
貸 出 金		391,405	395,332	3,927
割 引 手 形		17,388	16,474	914
手 形 貸 付		66,997	63,468	3,529
証 書 貸 付		269,822	269,942	120
当 座 貸 越		37,196	45,447	8,251
外 国 為 替		281	558	277
外 国 他 店 預 け		281	558	277
そ の 他 資 産		1,306	3,757	2,451
前 払 費 用		13	27	14
未 収 収 益		480	476	4
金 融 派 生 商 品		0		0
そ の 他 の 資 産		812	3,253	2,441
動 産 不 動 産		9,727	9,441	286
土 地 建 物 動 産		9,615	9,329	286
保 証 金 権 利 金		112	111	1
繰 延 税 金 資 産		1,763	1,196	567
支 払 承 諾 見 返		8,944	9,679	735
貸 倒 引 当 金		8,711	7,157	1,554
資 産 の 部 合 計		547,004	556,439	9,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	(金額単位：百万円)		
		前事業年度 (平成17年3月31日)(A)	当事業年度 (平成18年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
預 金		497,815	505,495	7,680
当 座 預 金		17,478	17,613	135
普 通 預 金		194,962	209,845	14,883
貯 蓄 預 金		7,758	7,755	3
通 知 預 金		1,096	853	243
定 期 預 金		267,068	260,675	6,393
定 期 積 金		4,393	4,156	237
そ の 他 の 預 金		5,057	4,593	464
讓 渡 性 預 金		3,080	2,990	90
外 国 為 替			0	0
売 渡 外 国 為 替			0	0
そ の 他 負 債		2,082	1,498	584
未 決 済 為 替 借		0	0	0
未 払 法 人 税 等		748	387	361
未 払 費 用		425	221	204
前 受 収 益		493	492	1
従 業 員 預 り 金		158	141	17
給 付 補 て ん 備 金		0	0	0
金 融 派 生 商 品		0		0
そ の 他 の 負 債		254	254	0
退 職 給 付 引 当 金		1,775	1,753	22
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,871	1,813	58
支 払 承 諾		8,944	9,679	735
負 債 の 部 合 計		515,569	523,231	7,662
資 本 金		8,000	8,000	
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	0
資 本 準 備 金		5,759	5,759	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0
利 益 剰 余 金		12,300	12,999	699
利 益 準 備 金		2,724	2,724	
任 意 積 立 金		8,300	8,800	500
別 途 積 立 金		8,300	8,800	500
当 期 未 処 分 利 益		1,276	1,474	198
土 地 再 評 価 差 額 金		2,286	2,201	85
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,159	4,333	1,174
自 己 株 式		71	86	15
資 本 の 部 合 計		31,434	33,207	1,773
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		547,004	556,439	9,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日(A)	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日(B)	
経 常 収 益	12,664	12,923	259
資 金 運 用 収 益	10,411	10,086	325
貸 出 金 利 息	9,274	8,912	362
有価証券利息配当金	1,128	1,157	29
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1	1	0
預 け 金 利 息	5	13	8
その他の受入利息	0	1	1
役務取引等収益	1,800	1,945	145
受入為替手数料	862	866	4
その他の役務収益	937	1,078	141
その他業務収益	152	50	102
外国為替売買益	13	17	4
商品有価証券売買益	2		2
国債等債券売却益	30	26	4
国債等債券償還益	106	6	100
その他経常収益	300	840	540
株式等売却益	73	627	554
その他の経常収益	226	213	13
経 常 費 用	11,146	11,300	154
資 金 調 達 費 用	197	164	33
預 金 利 息	195	161	34
譲渡性預金利息	1	2	1
借 用 金 利 息	0		0
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	781	772	9
支払為替手数料	159	165	6
その他の役務費用	621	607	14
その他業務費用	63	58	5
商品有価証券売買損		5	5
国債等債券売却損	63	52	11
国債等債券償還損	0	0	0
営 業 経 費	8,105	8,038	67
その他経常費用	1,998	2,266	268
貸倒引当金繰入額	1,719	2,154	435
貸 出 金 償 却	39	31	8
株式等売却損	52	4	48
株式等償却	36	11	25
その他の経常費用	150	64	86
経 常 利 益	1,517	1,623	106

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日(A)	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日(B)	
特 別 利 益	4	1	3
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
償 却 債 権 取 立 益	4	0	4
特 別 損 失	53	105	52
動 産 不 動 産 処 分 損	53	22	31
減 損 損 失		83	83
税 引 前 当 期 純 利 益	1,469	1,519	50
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,290	880	410
法 人 税 等 調 整 額	678	286	392
当 期 純 利 益	857	925	68
前 期 繰 越 利 益	558	620	62
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16	84	68
自 己 株 式 処 分 差 損		0	0
中 間 配 当 額	155	155	0
当 期 未 処 分 利 益	1,276	1,474	198

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日(A)	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日(B)	
当 期 未 処 分 利 益	1,276	1,474	198
利 益 処 分 額	655	855	200
配 当 金	155	155	0
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	
任 意 積 立 金	500	700	200
別 途 積 立 金	500	700	200
次 期 繰 越 利 益	620	619	1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同 左 (2) ソフトウェア 同 左
5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,004百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は83百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、営業経費が54百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,145百万円、延滞債権額は15,345百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,881百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,388百万円であります。</p> <p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 1百万円 有価証券 5,094百万円 その他の資産 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,344百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。</p>	<p>* 1 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、破綻先債権額は839百万円、延滞債権額は13,270百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 「重要な会計方針」の「6.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,118百万円、延滞債権額は886百万円減少しております。</p> <p>* 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,182百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,292百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,474百万円であります。</p> <p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 1百万円 有価証券 4,826百万円 その他の資産 8百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,562百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,491百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,330百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,538百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>2,780百万円</p> <p>* 10 動産不動産の減価償却累計額 5,549百万円</p> <p>* 11 動産不動産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>* 12 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 62,490千株</p> <p>* 13 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,161百万円であります。</p> <p>* 14 会社が保有する自己株式の数 普通株式 142千株</p>	<p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,343百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,681百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>2,922百万円</p> <p>* 10 動産不動産の減価償却累計額 5,718百万円</p> <p>* 11 動産不動産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>* 12 会社が発行する株式の総数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 62,490千株</p> <p>* 13 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,332百万円であります。</p> <p>* 14 会社が保有する自己株式の数 普通株式 174千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>* 1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>地域</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産3か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。</p> <p>平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しております。これらの遊休資産は、キャッシュ・フローを生み出さないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	福岡県	主な用途	遊休資産3か所	種類	土地	減損損失	83百万円
地域	福岡県								
主な用途	遊休資産3か所								
種類	土地								
減損損失	83百万円								

リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,905</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,686 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	122	退職給付引当金損金算入限度超過額	700	有価証券償却超過額	186	その他	253	繰延税金資産小計	3,948	評価性引当額	42	繰延税金資産合計	3,905	その他有価証券評価差額金	2,141	繰延税金負債合計	2,141	繰延税金資産の純額	1,763 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,962 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	119	退職給付引当金損金算入限度超過額	708	有価証券償却超過額	186	その他	201	繰延税金資産小計	4,178	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	4,134	その他有価証券評価差額金	2,937	繰延税金負債合計	2,937	繰延税金資産の純額	1,196 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,686 百万円																																												
減価償却費損金算入限度超過額	122																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	700																																												
有価証券償却超過額	186																																												
その他	253																																												
繰延税金資産小計	3,948																																												
評価性引当額	42																																												
繰延税金資産合計	3,905																																												
その他有価証券評価差額金	2,141																																												
繰延税金負債合計	2,141																																												
繰延税金資産の純額	1,763 百万円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,962 百万円																																												
減価償却費損金算入限度超過額	119																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	708																																												
有価証券償却超過額	186																																												
その他	201																																												
繰延税金資産小計	4,178																																												
評価性引当額	44																																												
繰延税金資産合計	4,134																																												
その他有価証券評価差額金	2,937																																												
繰延税金負債合計	2,937																																												
繰延税金資産の純額	1,196 百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												

代表取締役等の異動

(平成18年6月29日付)

1. 代表者の異動

平成18年4月1日付で下記の通り代表者の異動を行っております。

新役職名	氏名	旧役職名
取締役会長(代表取締役)	井手 和英	取締役頭取(代表取締役)
取締役頭取(代表取締役)	山下 洋	専務取締役(代表取締役)

詳細につきましては平成18年2月22日に開示しております。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補(略歴については別紙を参照下さい。)

さが とう せい いち ろう
佐藤 清一郎 [現 顧問]

なお、同氏は平成18年6月29日の定時株主総会後に開催予定の取締役会において、副頭取に選任の予定であります。

さが ら とおる
相良 徹 [現 執行役員人事部長]

た なか やす まさ
田中 靖正 [現 執行役員福岡支店長]

(2) 退任予定取締役

よし た しげる
吉田 茂 [現 常務取締役]

(3) 新任監査役候補(略歴については別紙を参照下さい。)

常勤監査役

よし た しげる
吉田 茂 [現 常務取締役]

非常勤監査役

やく し じ みち あき
薬師 寺道 明 [現 久留米大学学長
学校法人久留米大学 理事・評議員]

なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

さが とう のぶ よし
佐藤 信義 [現 非常勤監査役]

新任取締役候補

さとうせい いちろう
佐藤清一郎

生年月日 昭和24年2月3日

学歴 昭和46年3月 慶応義塾大学卒業

職歴 昭和46年4月 日本勧業銀行入行

平成7年5月 第一勧業銀行今治支店長

平成10年5月 同行 証券企画部長

平成11年6月 同行 取締役 欧州支配人兼ロンドン支店長就任

平成14年4月 みずほコーポレート銀行 常務執行役員 欧州地域統括就任

平成16年4月 みずほ証券 代表取締役副社長就任

平成18年4月 当行顧問就任

現在に至る

さがらとおる
相良徹

生年月日 昭和24年1月10日

学歴 昭和49年3月 獨協大学卒業

職歴 昭和49年4月 当行入行

平成3年4月 上津支店長

平成11年4月 証券国際部長

平成13年6月 福岡支店長

平成15年7月 執行役員営業推進部長

平成16年6月 執行役員人事部長

現在に至る

た なか やす まさ
田 中 靖 正

生年月日 昭和27年10月8日

学 歴 昭和51年3月 中央大学卒業

職 歴 昭和51年4月 当行入行

平成6年1月 東町支店長

平成7年6月 鳥栖支店長

平成12年5月 博多支店長

平成15年7月 日吉町支店長

平成17年7月 執行役員福岡支店長

現在に至る

新任監査役候補

よし だ しげる
吉 田 茂

生年月日 昭和21年11月17日

学 歴 昭和44年3月 九州大学卒業

職 歴 昭和44年4月 当行入行

平成元年3月 中央町支店長

平成3年1月 赤坂門支店長

平成4年1月 システム部長

平成8年6月 取締役企画部長就任

平成11年6月 常務取締役就任

現在に至る

やく し じ みち あき
薬 師 寺 道 明

生年月日 昭和8年5月7日

学 歴 昭和34年3月 久留米大学医学部卒業

昭和39年3月 久留米大学大学院医学研究科終了

職 歴 昭和40年6月 久留米大学医学部 講師

昭和63年4月 久留米大学医学部 教授

平成7年4月 久留米大学病院長
学校法人久留米大学 理事・評議員就任

平成11年3月 久留米大学病院長
学校法人久留米大学 理事・評議員退任

平成11年4月 筑後市立病院長就任

平成16年1月 久留米大学学長
学校法人久留米大学 理事・評議員就任

現在に至る